

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	学校規模の適正化により、子どもの自己形成に必要な集団活動を十分行うことができ、小規模校に比して教職員配置も増加するため、多様な教育活動が可能となる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の経費のみ計上しているため、これ以上の削減はできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の業務時間であり、削減できない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	該当なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持

平成25年度に学校規模適正化基本計画の見直しを行うこととしており、平成26年度は計画に掲げられた統廃合案に向け、積極的に地域の話し合いを進めていく。

学校規模適正化(学校統廃合)を具体的に実現していく。

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・平成21年度に策定した基本計画については見直しが不可欠な状況であり、引き続き学校統廃合に取り組む必要がある。		必要

★ 二次評価 (部会)	
・平成21年度に策定した基本計画については見直しが不可欠な状況であり、引き続き学校統廃合に取り組む必要がある。ただし、計画見直し後の学校統廃合の位置や年次計画によっては、今後予定している耐震化実施計画を再検討する必要もある。なお、学校統廃合後の跡地の利活用については、市長部局が中心となって平行して協議してもらう必要がある。	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61140008	部・課・係名等	コード1	08010100	政策体系上の位置付け	コード2	611004	予算科目	コード3	001100102
事務事業名	私学等教育振興事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	私学等教育振興事業	課名等	教育総務課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成7年度 終了年度 当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金		施策名	1. 学校教育の充実		項	1. 教育総務費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	2. 事務局費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	南塚 紀子	基本事業名	教育環境の整備・充実				
			電話番号	0765-23-1043						

◆事業概要 (どのような事業か) 学校教育の振興を図るため、学校教育振興に寄与すると認められる事業を対象に私立学校等に補助金を交付するもの。また、県立に いかわ総合支援学校に対し賛助金を交付するもの。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
H27										
H28										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 私立学校法第3条に規定する学校法人 市内及び近隣市町に所在し、年度内に記念事業を行う県立校	対象指標	① 私立学校及び総合支援学校	校	2	2	2	2	2	2
			② 年度内に記念事業を行う県立校	校	0	2	1	0	0	0
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 私立学校教育振興費補助金(1,000千円)、にいかわ総合支援学校教育振興会負担金(50千円)、魚津工業高校創立50周年記念事業補助金(1,000千円)、入善高校創立90周年記念事業補助金(300千円)	活動指標	① 補助金交付金額	千円	1,050	2,350	1,300	1,050	1,050	1,050
	<平成25年度の主な活動内容> 私立学校教育振興費補助金(1,000千円)、にいかわ総合支援学校教育振興会負担金(50千円) にいかわ総合支援学校創立30周年記念事業補助金(250千円)		②							
			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 学校運営の健全化を図り、教育の振興を促進する。	成果指標	① 適正に執行された金額/補助金交付金額	%	100	100	100	100	100	100
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 学校教育の充実		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ・平成7年に県立にいかわ養護学校(現：にいかわ総合支援学校)振興会が設立されたのをきっかけに賛助会費を交付した。 ・学校法人荒井学園からの要望により、平成12年度に魚津市私立学校振興補助金交付要綱を定め、同年度から補助金を交付した。	費目		実績		計画					
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特別支援を要する児童・生徒の増加や求められる教育の多様化。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	1,050	2,350	1,300	1,050	1,050	1,050	1,050
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳	予算(決算)額(1)~(4)の合計		(千円)	1,050	2,350	1,300	1,050	1,050	1,050
		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	1,050	2,350	1,300	1,050	1,050	1,050	
(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0			
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計		(千円)	1,050	2,350	1,300	1,050	1,050	1,050	1,050	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 【にいかわ総合支援学校賛助金】新川地区3市：5万円、2町：3万円 【私立学校振興補助金】富山市：均等割30万円+全生徒数×200円+市内通学生徒数×430円 高岡市：平成23年度から一律20万円		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 教育の充実に対する金銭的な補助であるため。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	40	20	20	20	20
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	87	176	88	88	88	88
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,137	2,526	1,388	1,138	1,138	1,138
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	対象となる学校に教育振興補助金等を交付することにより、教育環境が充実する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費すべてが補助金であり、これ以上の経費削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の人数であり、これ以上の削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	補助金に対し受益者負担を求めることは不適當。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	私立学校振興補助金について、他市の状況を参考に算定方法を再考する。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・にかわ総合支援学校については県の施設であるが、新川地区唯一の特別支援校であり、魚津市からも多くの児童生徒が通学している。二市二町が助成しており、見直しの余地はない。 ・新川高校については、市内唯一の私立高校であり、全校生徒の3/4程度が市外から通学しており、市の交流人口の多くを占めている。存続を支援し教育環境の整備を促す必要があり、事業の継続が適当と思われる。		
★二次評価 (経営戦略会議・部会)		不要

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61140010	部・課・係名等	コード1	08010100	政策体系上の位置付け	コード2	611004	予算科目	コード3	001100202
事務事業名	小学校維持管理事業	部 名 等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	小学校維持管理費	課 名 等	教育総務課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理	係 名 等	総務係		施策名	1. 学校教育の充実		項	2. 小学校費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	南塚 紀子		区 分	なし		目	2. 学校管理費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1043		基本事業名	教育環境の整備・充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 市立小学校の学校備品・施設の維持管理	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
H27									
H28									
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市立小学校	対象指標	① 学校の数	校	13	12	12	12	12	12
		② 児童数	人	2,365	2,318	2,212	2,160	2,105	2,072
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 学校運営に必要な備品・消耗品の購入、施設設備の保守点検委託などを行った。学校と連絡を密にし、修繕必要か所の把握等に努めた。 <平成25年度の主な活動内容> 学校運営に必要な備品・消耗品の購入、施設設備の保守点検	活動指標	① 年間維持費	円	103,993,590	102,950,148	109,559	110,000	110,000	110,000
		② 年間修繕費	円	13,990,941	12,178,266	12,000	12,000	12,000	12,000
		③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 小学校の施設、設備整備の充実を図り、児童が心地よく授業を受けることができる環境を構築する。	成果指標	① 年間維持費/児童数	円	43,971	44,413	49,529	50,926	52,257	53,089
		② 年間修繕費/児童数	円	5,915	5,254	54,250	55,556	57,007	57,915
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設や通学の環境が整う	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和27年の市発足時より	費 目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設の老朽化	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		100	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		418	11	125	125	125	125
		(4)一般財源 (千円)		103,476	102,940	109,434	104,875	104,875	104,875
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)		103,994	102,951	109,559	105,000	105,000	105,000
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳	(1)需用費 (千円)		68,401	65,259	68,241	69,682	69,682	69,682
		(2)委託料 (千円)		19,884	18,407	18,700	18,700	18,700	18,700
		(3)工事請負費 (千円)		0	0	6,000	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)		515	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)		15,194	19,285	16,618	16,618	16,618	16,618
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)		103,994	102,951	109,559	105,000	105,000	105,000		
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 学校施設の建築年度、方式等各市町村によって異なるため未調査。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)		10	11	11	11	11	11
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 私立学校の維持管理は行政が行うべきものである。	②事務事業の年間所要時間 (時間)		14,900	17,340	17,340	17,340	17,340	17,340
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		64,606	76,279	76,296	76,296	76,296	76,296
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		168,600	179,230	185,855	181,296	181,296	181,296
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	健全で安全な学校生活が送れるよう、学校施設の整備は必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の事業費であり、これ以上削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	支払業務等必要最低限の事務と学校業務員の人件費であり、これ以上削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	私立小学校の維持管理は市の責務であり、受益者負担を求めるものではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	私立小学校の維持管理は市の責務であり、受益者負担を求めるものではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		<input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 目的見直し			
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	恒常的に修繕必要な箇所が多くなっていることから、学校統合も含めて維持管理費の削減に努める。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
児童数は減少しているが、施設設備は老朽化により修繕等が増加傾向にありコストがかさんでいる。学校統合を進めるとともに計画的な修繕を図る必要がある。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61140014				
事務事業名	中学校維持管理事業				
予算書の事業名	中学校維持管理費				
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	南塚 紀子	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100302
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	2. 学校管理費	

◆事業概要 (どのような事業か) 市立中学校の学校備品・施設の維持管理		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
		H26	西部中学校アニスコート増設工事	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27								
		H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市立中学校	対象指標	① 学校の数	校	2	2	2	2	2	2
			② 生徒数	人	1,178	1,166	1,179	1,200	1,190	1,149
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	活動指標	① 年間維持費	円	29,283,301	33,788,419	31,845,000	71,845,000	31,845,000	31,845,000
	<平成25年度の主な活動内容> 学校運営に必要な備品・消耗品の購入、施設設備の保守点検委託などを行った。学校と連絡を密にし、修繕必要か所の把握等に努めた。		② 年間修繕費	円	2,992,334	1,990,678	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	学校運営に必要な備品・消耗品の購入、施設設備の保守点検		③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 中学校の施設、設備整備の充実を図り、生徒が心地よく授業を受けることができる環境を構築する。	成果指標	① 年間維持費/生徒数	円	24,858	28,980	27,010	59,870	26,761	27,715
			② 年間修繕費/生徒数	円	2,540	1,707	1,272	1,250	1,261	1,305
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設や通学の環境が整う	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和27年の市発足時より		費目		実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	29,284	33,789	31,845	71,845	31,845	31,845
			予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	29,284	33,789	31,845	71,845	31,845	31,845
支出内訳			(1)需用費	(千円)	22,547	24,416	24,692	24,692	24,692	24,692
			(2)委託料	(千円)	4,262	4,861	3,800	3,800	3,800	3,800
			(3)工事請負費	(千円)	0	1,680	0	40,000	0	0
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(5)その他	(千円)	2,475	2,832	3,353	3,353	3,353	3,353
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	29,284	33,789	31,845	71,845	31,845	31,845	
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 学校施設の建築年度、方式等各市町村によって異なるため未調査。								
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 私立学校の維持管理は行政が行うべきものである。								
		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	6	5	5	5	5	5
		②事務事業の年間所要時間		(時間)	6,460	4,520	4,520	4,520	4,520	4,520
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	28,011	19,883	19,888	19,888	19,888	19,888
		事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	57,295	53,672	51,733	91,733	51,733	51,733
		(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	健全で安全な学校生活が送れるよう、学校施設の整備は必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の事業費であり、これ以上削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	支払業務等必要最低限の事務と学校業務員の人員費であり、これ以上削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市立中学校の維持管理は市の責務であり、受益者負担を求めるものではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	市立中学校の維持管理は市の責務であり、受益者負担を求めるものではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持

平成26年度: 平成26年度に愛育園の閉園による園舎解体が予定されており、その跡地を社会体育としても利用可能な西部中学校テニスコートとして整備する。(西部中学校テニスコートは現在2面しかなく、部活動では男女1面ずつしか使用できないため、練習面で支障があり学校からも要望がある。また、建屋を残すよりも今後の維持管理面を考慮すると有効である。)

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
<ul style="list-style-type: none"> 東部中学校は、施設設備の老朽化により大小の修繕が増加傾向にありコストがかかっている。 西部中学校はH24中途に蓄熱暖房の設定を修正したことにより大幅な経費削減を図ることができた。今後も学校と連携して改善の努力を続ける。 		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61140003	部・課・係名等	コード1	08010100	政策体系上の位置付け	コード2	611004	予算科目	コード3	001100103
事務事業名	教育ネットワーク管理事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり			会計	一般会計
予算書の事業名	教育ネットワーク管理費	課名等	教育総務課		政策名	1 明日を担う人づくり			款	10. 教育費
事業期間	開始年度 平成16年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	総務係		施策名	1. 学校教育の充実			項	1. 教育総務費
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	戸田 千春		区分	なし			目	3. 学校教育費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1043		基本事業名	教育環境の整備・充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 教育用情報ネットワーク回線の利用及び運用保守委託	◆実施計画への記載予定事業内容		計画							
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内小・中学校 市教育センター	対象指標	① 学校数	校	15	14	14	14	14	14	
		② 教育センター数	箇所	1	1	1	1	1	1	
		③								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 教育用情報ネットワーク回線の利用及び運用保守委託 <平成25年度の主な活動内容> 教育用情報ネットワーク回線利用及び保守点検委託	活動指標	① ネットワーク環境が構築されている学校数及び教育センター数	箇所	16	15	15	15	15	15	
		②								
		③								
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市内小・中学校及び市教育センターにおいて、全てのPCから常時高速通信ネットワークに接続でき、また、電子メール等を使用できるような環境を維持する。	成果指標	① ネットワーク環境構築率	%	100	100	100	100	100	100	
		② ネットワークに関する不具合件数	件	0	0	0	0	0	0	
		③								
その結果 <施策の目指すがた> 児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成15年度に回線を敷設した。		費目		実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) IT化の進展が著しく進み、高速通信ネットワークに接続できる環境が一般的となった。 児童・生徒が学習を行ううえで活用することが日常的となり、また、教職員の事務遂行のうえでも必要不可欠なものとなった。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源	(千円)	756	706	706	706	706	706	
		予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	756	706	706	706	706	706	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)委託料	(千円)	756	706	706	706	706	706	
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	756	706	706	706	706	706	
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 自治体ごとにネットワーク環境が異なるため。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20	20	20	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	87	88	88	88	88	88	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	843	794	794	794	794	794	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市民が関わる余地がなし									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	情報教育の推進及び学校事務を円滑に進めるうえで、高速通信ネットワーク環境の整備は必須である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果の高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	維持管理のための最小限の経費のみである。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	ネットワークトラブルが生じた場合の受託者との連絡調整及び委託契約締結等に係る事務のみである。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	公立学校等の教育環境の整備に係る事業であり、受益者負担を求める性質のものではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
TCT化が急速に進む中で、情報通信ネットワークの整備は学校事務における不可欠なツールとなっており現状維持とする。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61140013	部・課・係名等	コード1	08010100	政策体系上の位置付け	コード2	611004	予算科目	コード3	001100203
事務事業名	小学校教育振興・情報化事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	小学校教育振興・情報化事業	課名等	教育総務課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成5年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	総務係		施策名	1. 学校教育の充実		項	2. 小学校費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26~H28)における区分 一般・継続・変更有	記入者氏名	戸田 千春		区分	なし		目	3. 教育振興費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1043		基本事業名	教育環境の整備・充実				

事業概要(どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績										
			23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度
<p>◆事業概要(どのような事業か)</p> <p>理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備する。教育の情報化の促進を図るため、全ての小学校にコンピュータ及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。</p>	<p>H26 教育用コンピュータ整備事業</p> <p>H27 教育用コンピュータ整備事業</p> <p>H28 教育用コンピュータ整備事業</p>												
<p>対象</p> <p><この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など></p> <p>小学校における理科備品 小学校におけるコンピュータ環境(パソコン室ほか)</p>	<p>① 理科備品保有数量(金額ベース)</p> <p>② 児童用コンピュータ必要台数</p> <p>③</p>	千円	46,060	46,351	46,950	46,950	46,950	46,950	46,950	46,950	46,950	46,950	46,950
<p>手段</p> <p><平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容></p> <p>見直し無 全小学校に所要の理科備品を整備する。小学校全体で76台のPCを導入(更新)及び児童用PCのOSを全てWindows7とする。</p> <p><平成25年度までの主な活動内容></p> <p>小学校における理科備品・消耗品の整備 図書購入、教育用コンピュータの賃貸借</p>	<p>① 当該年度の理科備品整備数量(金額ベース)</p> <p>② 児童用コンピュータ台数</p> <p>③</p>	千円	792	619	800	800	800	800	800	800	800	800	800
<p>意図</p> <p><この事務事業によって、対象をどのように変えるのか></p> <p>理科教育を通じた人材育成を推進するため、理科備品の充実を図る。ICT教育を通じた情報活用能力の向上を推進するため、コンピュータ環境の充実を図る。</p>	<p>① 理科備品整備率</p> <p>② 児童用コンピュータ整備率</p> <p>③</p>	%	37.10	37.35	37.80	37.80	37.80	37.80	37.80	37.80	37.80	37.80	37.80
<p>その結果</p> <p><施策の目指すがた></p> <p>児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。</p>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
<p>◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯</p> <p>理科教育振興法(昭和28年法律第186号)の施行による。文部科学省「学校教育の情報化推進計画」に基づく。</p>	費目		実績		計画								
	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
		(1)国・県支出金 (千円)	386	304	400	400	400	400					
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0					
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0					
		(4)一般財源 (千円)	21,160	23,769	24,594	24,594	24,594	24,594					
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	21,546	24,073	24,994	24,994	24,994	24,994					
	支出内訳	(1)需用費 (千円)	1,165	1,193	1,200	1,200	1,200	1,200					
		(2)委託料 (千円)	294	504	504	504	504	504					
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0					
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0					
		(5)その他 (千円)	19,701	22,376	23,290	23,290	23,290	23,290					
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	21,160	24,073	24,994	24,994	24,994	24,994					
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2					
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	320	320	320	320	320	320					
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,388	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408					
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	22,548	25,481	26,402	26,402	26,402	26,402					
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400					
<p>◆県内他市の実施状況</p> <p><input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない</p>	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	未調査											
<p>◆市民と行政の協働状況</p> <p><input type="radio"/> 協働している <input checked="" type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない</p>	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	市民が関わる余地なし											

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	学校において理科備品が整備されている状態若しくはICT環境が整備されている状態は最早当然のことであり、児童が意欲的に学習に取り組むため欠かせないものである。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	理科教育振興法	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
これまでは児童用コンピュータとしてデスクトップ型を導入しているが、ICT環境の進展に伴い、タブレット端末の導入、デジタル教科書の本格導入等、今後の整備手法を見直す可能性がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。(既に中学校教育振興・情報化事業とは十分連携している。)	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	前述のとおり、今後の整備手法を見直す可能性があることから、コスト削減の余地はある。(削減見込み額は不明)	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	既に中学校教育振興・情報化事業と併せ効率的に業務遂行しており、これ以上の削減は困難である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	魚津市内の公立学校の児童全てが受益者であり、適正化の余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
コンピュータはその多くがリース物品であり、平成26年度には一部機器のリプレースを控えている。この機会に合わせて、整備手法を検討する。		
コンピュータはその多くがリース物品であり、5年リースを基本としている。リプレースの機会に合わせて、整備手法を随時検討することとする。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
ICT化が急速に進む中で、児童への情報教育が重要となっている。また、学校事務についてもPC等の情報通信機器の整備は不可欠であり、現状維持とする。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61140017	部・課・係名等	コード1	08010100	政策体系上の位置付け	コード2	611004	予算科目	コード3	001100303
事務事業名	中学校教育振興・情報化事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	中学校教育振興・情報化事業	課名等	教育総務課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成5年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	総務係		施策名	1. 学校教育の充実		項	3. 中学校費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)	記入者氏名	戸田 千春		区分	なし		目	3. 教育振興費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1043		基本事業名	教育環境の整備・充実				

事業概要(どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績										
			23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度
<p>理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備する。教育の情報化の促進を図るため、全ての中学校にコンピュータ及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。</p>	<p>H26 教育用コンピュータ整備事業 H27 教育用コンピュータ整備事業 H28 教育用コンピュータ整備事業</p>												
<p>対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 中学校における理科備品 中学校におけるコンピュータ環境(パソコン室ほか)</p>	<p>対象指標 ① 理科備品保有数量(金額ベース) ② 児童用コンピュータ必要台数 ③</p>	千円	21,800	21,455	21,800	21,800	21,800	21,800	21,800	21,800	21,800	21,800	21,800
<p>手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 全中学校に所要の理科備品を整備する。中学校全体で28台のPCを導入(更新)及び生徒用PCのOSを全てWindows7とする。 <平成25年度の主な活動内容> 教育用コンピュータの賃貸借、図書購入、理科備品・消耗品の整備</p>	<p>活動指標 ① 当該年度の理科備品整備数量(金額ベース) ② 児童用コンピュータ台数 ③</p>	千円	401	310	400	400	400	400	400	400	400	400	400
<p>意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 理科教育を通じた人材育成を推進するため、理科備品の充実を図る。ICT教育を通じた情報活用能力の向上を推進するため、コンピュータ環境の充実を図る。</p>	<p>成果指標 ① 理科備品整備率 ② 児童用コンピュータ整備率 ③</p>	%	26.50	27.78	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
<p>その結果 <施策の目指すがた> 児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。</p>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
<p>◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 理科教育振興法(昭和28年法律第186号)の施行による。文部科学省「学校教育の情報化推進計画」に基づく。</p>	<p>費目</p>		実績		計画								
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	193	152	200	200	200	200	200	200	200	200	200
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	9,513	9,455	9,329	9,329	9,329	9,329	9,329	9,329	9,329	9,329	9,329
		予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	9,706	9,607	9,529	9,529	9,529	9,529	9,529	9,529	9,529	9,529	9,529
	支出内訳	(1)需用費 (千円)	300	837	960	960	960	960	960	960	960	960	960
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	9,406	8,770	8,569	8,569	8,569	8,569	8,569	8,569	8,569	8,569	8,569
		A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)	9,706	9,607	9,529	9,529	9,529	9,529	9,529	9,529	9,529	9,529	9,529
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	867	880	880	880	880	880	880	880	880	880	880
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	10,573	10,487	10,409	10,409	10,409	10,409	10,409	10,409	10,409	10,409	10,409
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
<p>◆県内他市の実施状況</p> <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	<p>◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査</p>												
<p>◆市民と行政の協働状況</p> <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	<p>◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市民が関わる余地なし</p>												

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	学校において理科備品が整備されている状態若しくはICT環境が整備されている状態は最早当然のことであり、児童が意欲的に学習に取り組むため欠かせないものである。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	理科教育振興法	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
これまでは生徒用コンピュータとしてデスクトップ型を導入しているが、ICT環境の進展に伴い、タブレット端末の導入、デジタル教科書の本格導入等、今後の整備手法を見直す可能性がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。(既に小学校教育振興・情報化事業とは十分連携している。)	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	前述のとおり、今後の整備手法を見直す可能性があることから、コスト削減の余地はある。(削減見込み額は不明)	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	既に中学校教育振興・情報化事業と併せ効率的に業務遂行しており、これ以上の削減は困難である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	魚津市内の公立学校の生徒全てが受益者であり、適正化の余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
ICT化が急速に進む中で、生徒への情報教育が重要となっている。また、学校事務についてもPC等の情報通信機器の整備は不可欠であり、現状維持とする。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61140001	部・課・係名等	コード1	08020100	政策体系上の位置付け	コード2	611004	予算科目	コード3	001100103
事務事業名	学級編制及び教職員管理事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事務事業名	1.学級編制及び教職員管理事業	課名等	学校教育課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成16年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	学校教育係		施策名	1. 学校教育の充実		項	1. 教育総務費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	武田 菜穂子		区分	なし		目	3. 学校教育費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1044		基本事業名	教育環境の整備・充実				

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画							
西布施小学校が複式学級になることにより、市の経費で講師を1名派遣し、複式学級の児童の学習に支障がないよう配慮する		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
		H27											
		H28											
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 西布施小学校児童		対象指標	① 学校数	校	2	1	1	2	2	3		
				② 複式となる学級数	級	4	1	2	2	3	5		
				③									
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有		活動指標	① 派遣講師数	人	2	1	2	2	3	5		
	<平成25年度の主な活動内容> 西布施小学校に講師を派遣する			②									
				③									
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 複式学級が緩和され、より適切に授業を受けることができるようになる		成果指標	① 講師数/複式学級	%	50	100	100	100	100	100		
				②									
				③									
その結果	<施策の目指すがた> 児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 13年度以前から坪野小学校で複式学級が発生、16年度から松倉小学校でも複式学級が発生したことによる		費目		実績		計画							
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
		財源内訳		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0			
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0			
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	18	11	11	11	11	11			
				(4)一般財源 (千円)	4,986	2,523	2,792	2,792	2,792	2,792			
				予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	5,004	2,534	2,803	2,803	2,803	2,803			
		支出内訳		(1)需用費 (千円)	86	75	100	100	100	100			
				(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0			
				(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0			
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	656	307	349	349	349	349			
				(5)その他 (千円)	4,562	2,152	2,354	2,354	2,354	2,354			
				A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	5,304	2,534	2,803	2,803	2,803	2,803			
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 把握している 把握していない		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1			
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 協働している 協働可能だが未実施 協働になじまない		②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	90	90	90	90			
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	434	440	396	396	396	396			
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	5,738	2,974	3,199	3,199	3,199	3,199			
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	複式学級は、さまざまな面で学習に支障がある	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	学校規模適正化の実施	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	県採用臨時講師と賃金を比較するとかなり少額であり、条件整備が望まれる。学校規模適正化に向けた方針を明確にし、統廃合をすすめることで事業費を削減できるが、当面は複式学級が増加するので、コスト減は難しい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	賃金の支払い事務のみであり余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	複式学級のある学校には事業を行うこととしており、機会は均等である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	教育水準確保のため市の負担で、講師を雇用して複式学級の解消を図る。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	学校規模適正化の計画に基づき、複式学級の解消を図る。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
学校規模による児童の教育環境の条件整備のため、継続が望まれる。今後学校統合等がすすれば、本事業の解消も見込まれる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	61140002				
事務事業名	奨学金貸付事業				
予算書の事務事業名	2. 奨学金貸付事業				
事業期間	開始年度	昭和36年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	高嶋 正司	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績							
			計画		実績					
向上心を有しながら経済的理由により就学が困難な者に対して、市から奨学金を無利子で貸付し、就学に対する支援をするもの。奨学金を適正に返還させる。	H26		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市に居住し、学修に意欲があり、学費の支弁が困難な学生。	対象指標	① 申請者数	人	14	14	14	14	14	14
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 奨学金貸与34名に対し、14,464千円の貸付を行った。 <平成25年度の主な活動内容> 昨今の経済状況を考慮し、申請者が採用の要件を満たしては貸与を決定する。採用基準については長期間見直ししていないため、検討を要する	活動指標	① 新規採用者数	人	12	12	12	12	12	12
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 向上心を有しながら経済的理由により修学が困難なものに対し、奨学金を貸与し、経済的負担の軽減をはかり、教育を受ける機会を等しく与える。	成果指標	① 奨学金収支現在高	千円	53,351	53,351	67,814	67,814	67,814	67,814
その結果	<施策の目指すがた> 誰もが能力に応じて十分な教育を受けることができる支援体制が整っています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	市民からの要望により		費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	申請者は増加傾向にあったが、ここ2,3年はほぼ横ばいである。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	貸与者からの返還方法の検討(納付書払い⇒口座振替もしくはコンビニエンスストアでの振込) 経済状況の悪化による貸与額の増加		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況	把握している内容又は把握していない理由の記入欄		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	7,185	6,742	6,443	6,443	6,443	6,443
	各市の貸与額、学校種、		(4)一般財源	(千円)	6,744	7,736	9,039	9,039	9,039	9,039
			予算(決算)額((1)~(4)の合計)		(千円)	13,929	14,478	15,482	15,482	15,482
			(1)需用費	(千円)	0	10	10	10	10	10
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(5)その他	(千円)	13,929	14,468	15,472	15,472	15,472	15,472
			A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)		(千円)	13,929	14,478	15,482	15,482	15,482
			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	440	320	320	320	320	320
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,908	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	15,837	15,886	16,890	16,890	16,890	16,890
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	能力があるにも関わらず、経済的理由により、教育を受ける機会が制限されないことがないよう体制を整えている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	教育基本法(昭和22年法律第25号)第4条第3号、魚津市奨学金貸付規則(昭和35年11月1日教育委員会規則第1号/規則第1号)、魚津市奨学金貸付学生募集要項	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
申請者数が横ばいとなっているため、周知方法に検討が必要			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある、他に事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費の大半が奨学金貸付金であるため、経費の削減は困難である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の人員であり、これ以上の削減はできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	広報などで制度を周知しているが、十分かどうか検討が必要	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	採用基準の見直しや募集要項の配布方法など、検討し、成果を向上される コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	今後、経済状況や市財政の状況を勘案し、収入基準や成績基準等について検討の余地はあるが、奨学生の立場に立った安定的な制度運用が求められる。また、現在は滞納が無いが、今後の更なる経済状況の悪化により滞納が発生することは考えられるため、連帯保証人等の制度についても検討する余地がある。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
格差社会が進行する中で、教育を受ける機会を確保し、よりよい人材を育成していくために、今後も継続していきたい事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	61140004				
事務事業名	小学校就学援助事業				
予算書の事務事業名	5. 小学校就学援助事業				
事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部 名 等	教育委員会事務局	
課 名 等	学校教育課	
係 名 等	学校教育係	
記入者氏名	高嶋 正司	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100201
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
	H26	H27	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者(及び特別支援学級在籍者の保護者)に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。										
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市立小学校に通う児童の保護者のうち経済的に困窮している人	→	対象指標	① 児童数	人	2,365	2,318	2,212	2,212	2,212	2,212
					2,365	2,318				
			② 申請者数	人	181	200	200	200	200	200
					202	167				
			③ 支給申請者数(特別支援学級分)	人	12	20	20	20	20	20
					12	19				
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有 <平成25年度の主な活動内容> ①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給	→	活動指標	① 支給認定者数	人	171	194	194	194	194	194
					194	159				
			② 支給認定者数(特別支援学級分)	人	15	9	15	15	15	15
					9	19				
			③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。	→	成果指標	① 支給認定者数/支給申請者数	%	94	96	96	96	96	96
					94	96				
			② 支給認定者数/支給申請者数(特別支援学級分)	%	125	45	75	75	75	75
					75	100				
			③							
その結果 <施策の目指すがた> 安全で心地よく学習できる環境が整備されています			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 国庫補助金の設定による。市の要綱による実施は、昭和58年度からで、それ以前は国の通知による。平成17年度から、三位一体の改革により、準要保護者に対する就学援助事業の国庫補助が打ち切られ市単独事業となった。要保護児童援助費補助金と特別支援教育就学奨励費補助金は現在も国庫補助金の対象となっている。			費 目		実績		計画			
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 受給者数の増加が想定される。また、給食費等の未納もあり、学校長に直接支給する世帯もある。 生活保護基準の見直しにより、現状の水準を維持するためには認定基準の見直しが必要となる	→	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	97	231	159	159	159	159
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	12,035	10,520	12,255	12,255	12,255	12,255
			予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	12,132	10,751	12,414	12,414	12,414	12,414
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 生活保護基準が引き下げられても、現在の受給者に影響がでないようにすべきとの意見	→	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(5)その他	(千円)	12,132	10,751	12,414	12,414	12,414	12,414
◆県内他市の実施状況			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 認定基準は市によって相違しているが、魚津市と同等の市は4市							
●把握している ○把握していない	→									
◆市民と行政の協働状況	→	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 扶助費支給事務のため、協働にはなじまない								
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	→									
◆事務事業に係る総費用(A+B)			(千円)	12,999	12,511	13,294	13,294	13,294	13,294	13,294
(参考) 人件費単価			(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	経済的な理由により就学困難な児童の就学を援助することにより、誰もが、十分な教育を受けることのできる支援体制につながる。学校教育法にも義務付けられている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条、要保護及び標準保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要項、魚津市就学援助に関する要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	認定基準の見直しにより事業費を削減することは可能であるが、援助を受けられなくなる保護者への影響を考えると、見直しは難しい。今後児童数の減少により削減の可能性はある	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の事務時間で行っており、削減はできない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	経済的に就学が困難な世帯に対し申請に基づき審査し、対象者には平等に給付される。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	生活保護基準の引き下げの影響を受けないよう、成果を維持するためには、認定基準の見直し(現状の生活保護基準1.2倍以下を見直す)が必要 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	申請件数は毎年確実に増加傾向にあったが、少子化の影響により児童数が減少し、受給者の増加傾向に歯止めがかかる可能性ができた。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
義務教育において、経済的理由から、就学に支障が生じたり、児童に不安を与えたりしてはならない。「教育の機会均等」の観点から、ぜひ継続すべき事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	61140005				
事務事業名	中学校就学援助事業				
予算書の事務事業名	6. 中学校就学援助事業				
事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	高嶋 正司	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業概要 (どのような事業か) 経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者(及び特別支援学級在籍者の保護者)に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市立小学校に通う生徒の保護者のうち経済的に困窮している人	対象指標	H26	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			H27		1,178	1,178	1,179	1,179	1,179	1,179
			H28		1,178	1,169	1,179	1,179	1,179	1,179
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有 <平成25年度の主な活動内容> ①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給	活動指標	① 生徒数	人	1,178	1,178	1,179	1,179	1,179	1,179
			② 申請者数	人	122	131	110	110	110	110
			③ 支給申請者数(特別支援学級分)	人	6	10	10	10	10	10
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。	成果指標	① 支給認定者数	人	116	127	111	111	111	111
			② 支給認定者数(特別支援学級分)	人	6	10	10	10	10	10
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 安全で心地よく学習できる環境が整備されています	成果指標	① 支給認定者数/支給申請者数	%	95	97	95	95	95	95
			② 支給認定者数/支給申請者数(特別支援学級分)	%	100	100	100	100	100	100
			③							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 国庫補助金の設定による。市の要綱による実施は、昭和58年度からで、それ以前は国の通知による。平成17年度から、三位一体の改革により、準要保護者に対する就学援助事業の国庫補助が打ち切られ市単独事業となった。要保護児童援助費補助金と特別支援教育就学奨励費補助金は現在も国庫補助金の対象となっている。		費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 受給者数の増加が想定される。また、給食費等の未納もあり、校長に直接支給する世帯もある。 生活保護基準の見直しにより、現状の水準を維持するためには認定基準の見直しが必要となる	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 生活保護基準が引き下げられても、現在の受給者に影響がでないようにすべきとの意見	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	217	231	182	182	182	182
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	13,403	11,495	13,652	13,652	13,652	13,652
			予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	13,620	11,726	13,834	13,834	13,834	13,834
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 認定基準は市によって相違しているが、魚津市と同等の市は4市	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(5)その他	(千円)	13,403	11,726	13,834	13,834	13,834	13,834
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 扶助費支給事務のため、協働にはなじまない		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間		(時間)	360	320	320	320
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	1,561	1,408	1,408	1,408
				事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	14,964	13,134	15,242	15,242
				(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	経済的な理由により就学困難な児童の就学を援助することにより、誰もが、十分な教育を受けることのできる支援体制につながる。学校教育法にも義務付けられている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	学校教育法 (昭和22年法律第26号) 第19条、要保護及び標準保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要項、魚津市就学援助に関する要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	認定基準の見直しにより事業費を削減することは可能であるが、援助を受けられなくなる保護者への影響を考えると、見直しは難しい。今後児童数の減少により削減の可能性はある	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の事務時間で行っており、削減はできない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	経済的に就学が困難な世帯に対し申請に基づき審査し、対象者には平等に給付される。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	生活保護基準の引き下げの影響を受けないよう、成果を維持するためには、認定基準の見直し (現状の生活保護基準1.2倍以下を見直す) が必要 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	申請件数は毎年確実に増加傾向にあったが、少子化の影響により児童数が減少し、受給者の増加傾向に歯止めがかかる可能性ができた。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
義務教育において、経済的理由から、就学に支障が生じたり、児童に不安を与えたりしてはならない。「教育の機会均等」の観点から、ぜひ継続すべき事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	61140007	部・課・係名等	コード1	08020100	政策体系上の位置付け	コード2	611004	予算科目	コード3	001100202
事務事業名	スクールガードリーダー配置事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事務事業名	スクールガードリーダー配置事業	課名等	学校教育課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成22年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	学校教育係		施策名	1. 学校教育の充実		項	2. 小学校費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	武田 菜穂子		区分	なし		目	2. 学校管理費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1044		基本事業名	教育環境の整備・充実				

◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画						
			上段・計画：下段・実績		計画				
対象	H26	人	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
スクールガードリーダー1名を委嘱し、市内小中学校の登下校の安全のため通学路の巡回活動、不審者対応についての学校及び児童生徒への指導や、学校安全パトロール隊への助言を行い、学校安全の推進役となる 学校安全パトロール隊の保険加入や活動用品類を整備する 児童に防犯用のフザーを貸与する 特に危険な通学路において、市民バスを活用し(定期運行時間の間を利用)児童送迎を行う <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 小中学校児童生徒 学校安全パトロール隊	H27	① 児童生徒数	3,543	3,484	3,391	3,300	3,300	3,300	
	H28	②	3,543	3,484					
		③							
手段	活動指標	回数	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 補助金額が削減されたため、執行予算を縮小した。 通学路の安全について、国の通知により緊急合同点検を実施し、対策を講じることとされた。(主に交通安全面) <平成25年度の主な活動内容> ①スクールガードリーダーによる通学路巡回活動、防犯教室、学校安全パトロール隊への助言活動 ②学校安全パトロール隊への物品整備 ③市民バスの活用による児童の登下校時の送迎	① スクールガードリーダー活動回数	40	40	40	40	40	40		
	② 派遣小学校数	12	12	12	12	12	12		
	③	11	10						
意図	成果指標	%	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 学校安全パトロール隊への活動用品等の整備により、パトロール活動の活発化を図る。 児童の登下校の安全(交通・防犯)を図る。	① 派遣割合(派遣学校数/学校数)	87	91	100	100	100	100		
	②	92	83						
	③								
その結果	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
<施策の目指すがた> 安全で心地よく学習できる環境が整備されています。									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		費目		実績		計画			
平成17年度国委託事業「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」に取り組み学校安全パトロール隊の整備と、県委嘱によるスクールガードリーダーの活用を行った。 平成21年度までは県の委嘱であったが、平成22年度から市費で直接委嘱する事業となった。				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		財源内訳		600	640	933	933	933	933
市内小中学校に安全パトロール隊が結成され、児童の見守り活動を行っている		(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		320	345	562	562	562	562
		(4)一般財源 (千円)		920	985	1,495	1,495	1,495	1,495
		子算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		493	295	617	617	617	617
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		支出内訳		227	431	483	483	483	483
なし		(1)需用費 (千円)		0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)		0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)		200	259	395	395	395	395
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)		920	985	1,495	1,495	1,495	1,495
		(5)その他 (千円)		920	985	1,495	1,495	1,495	1,495
		A. 子算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)		1	1	1	1	1	1
◆県内他市の実施状況		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		300	300	300	300	300	300
● 把握している <input type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 本補助金により事業実施している市は24年度4市	②事務事業の年間所要時間 (時間)		1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
◆市民と行政の協働状況		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		2,221	2,305	2,815	2,815	2,815	2,815
● 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 地域のボランティアである学校安全パトロール隊と協働した活動である。	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
		(参考)人件費単価 (円@時間)							

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	すべての児童生徒の安全に関係する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切である	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
スクールガードリーダーの派遣方法や内容について、より効果があがる方法を研究していく必要がある パトロール隊の活動経費については、物品のみではなく、他の活動経費について検討を要する			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事務事業の成果を挙げるためには、現状の予算額は必要である	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の業務時間で処理しており、削減の余地はない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	義務教育での就学者全員が対象であり、特定受益者はなし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	スクールガードリーダーの派遣について、いっそう小学校に働きかける。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	地域活動との連携をさらに強化し、こども110番の家とも連携をはかりながら、地域全体の防犯意識を高めていくための検討が必要。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
スクールガードリーダーは、各校の安全パトロール隊への指導・助言等を行うとともに、学校では安全教室を開催するなど、学校安全の推進役となっている。また、防犯ブザーの貸与や活動用品の整備など、より効果的な事業のあり方について検討が必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	61140006				
事務事業名	中学校遠距離通学援助事業				
予算書の事業名	中学校遠距離通学援助事業				
事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画						
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
①中学校の遠距離通学者 (6km以上) のためにバスの運行 (委託) する。 ②中学校遠距離通学者 (6km以上) で定期バスを利用するものに交通費の一部を支給する。		H26										
		H27										
		H28										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 遠距離通学者 扶助費受給者 (片貝、西布施)	対象指標	① 授業日数	日	204	204	204	204	204	204	204	204
	② 東部中学校遠距離通学対象者数		人	47	45	45	45	45	45	45		
	③											
手段	<平成24年度の活動及び見直し内容> ①片貝地区振興協議会に委託して、片貝線 (夕方のみ) に協議会所有バスを運行する。 ②東部中学校長に申請し、交通費の支出確認できた月分の75%を交付する。	活動指標	① 運行日数	日	202	202	202	202	202	202	202	
	② 東部中学支給者数		人	14	22	20	20	20	20			
	③											
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 遠距離通学する生徒及び保護者の負担 (経費・時間) を軽減する。	成果指標	① 運行日数/授業日数	%	99.02	99.02	99.02	98.04	98.04	98.04	98.04	
	② 支給生徒数/対象生徒数		%	29.79	48.89	44.44	44.44	44.44	44.44			
	③											
その結果	<施策の目指すがた> 生徒及び保護者が通学に対する負担を軽減できており、登下校に関する親の不安解消にも寄与している。安全で心地よく学習できる環境が整備されている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 バス運行は、平成15年度から。交通費交付は、平成7年から。		費目		実績		計画						
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(4)一般財源	(千円)	2,125	2,173	2,219	2,219	2,219	2,219		
			予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	2,125	2,173	2,219	2,219	2,219	2,219		
支出内訳			(1)需用費	(千円)	123	0	0	0	0	0		
			(2)委託料	(千円)	1,234	808	808	808	808	808		
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(5)その他	(千円)	768	1,365	1,411	1,411	1,411	1,411		
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	2,125	2,173	2,219	2,219	2,219	2,219					
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1		
<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	未調査 今後実施している市町村の調査等を実施	②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	150	150	150	150				
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	867	660	660	660	660			
<input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	学校教育の充実の一環のため	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,992	2,833	2,879	2,879	2,879				
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	遠距離通学を強いられることを原因として生じる格差を解消し、安全で確実に登下校できるように環境を整備することにより教育の充実を目指す。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図とは適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
運行経路から外れている生徒、クラブ活動等で時間の合わない生徒にもできるだけ利用してもらえるよう、運行経路及び発着時間等の調整をしていく。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	市の公共交通施策を見極めながら、必要性や費用などをその都度検討していく。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	支払事務のみであり削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	義務教育を保障する観点からも受益者負担を求めることは不適当。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内他市と比較して妥当な内容。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	他の交通施策の動向を見極めながら適正な補助を行う。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	対象生徒数の把握に努めるとともに、事務執行の効率化につとめる。距離制限の妥当性、中学生の自転車通学の是非、費用対効果の検証について今後のあり方を検討していく。市の公共交通施策を見極めながら、必要性や費用などをその都度検討していく。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
遠距離通学者の危険性と費用負担を軽減するために事業の継続は必要である。今後、市の公共交通施策とのかかわりにおいて検討が必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61140021	部・課・係名等	コード1	08020100	政策体系上の位置付け	コード2	611004	予算科目	コード3	001100301
事務事業名	小学校遠距離通学援助事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり			会計	一般会計
予算書の事業名	小学校遠距離通学援助事業	課名等	学校教育課		政策名	1 明日を担う人づくり			款	10. 教育費
事業期間	開始年度 平成7年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	学校教育係		施策名	1. 学校教育の充実			項	3. 中学校費
実施計画(H25~H27)への記載	無 実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しない	記入者氏名	武田 菜穂子		区分	なし			目	1. 学校総務費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1044		基本事業名	教育環境の整備・充実				

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
小学校の遠距離通学者(4Km以上)のためにバスを運行(委託)する			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など 遠距離通学者 4キロに満たないが、バス運行路線上の児童で通学の安全上バス利用が望ましい児童	① 対象となる児童数	人	0	17	15	15	15	15
		人	0	17				
		人						
手段 新規事業のため見直しなし 平成25年度の主な活動内容 変更なし	① 通学バス利用者数	人	0	17	15	15	15	15
		人	0	17				
		人						
意図 この事務事業によって、対象をどのように変えるのか 遠距離通学する児童及び保護者の負担(経費・時間)を軽減する。	① バス利用者数/遠距離通学児童数	%	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		%	0.00	100.00				
		%						
その結果 施策の目指すがた 安全で心地よく学習できる環境が整備されている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成24年度から、坪野小学校と松倉小学校が統合したことにより、坪野校区の児童が遠距離通学児童となったため、通学バスの運行を委託により開始した。	費目	実績		計画				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 児童数の減少が見込まれる。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	0	726	1,249	1,249	1,249	1,249
		予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	0	726	1,249	1,249	1,249	1,249
市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 運行に関しては利用児童の保護者からいくつか意見があり、安全上必要なことは対処している。	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	234	304	304	304	
		(2)委託料 (千円)	0	470	916	916	916	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	0	22	29	29	29	
A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)	0	726	1,249	1,249	1,249	1,249		
県内他市の実施状況 把握している 黒部市、滑川市、富山市、高岡市は小学校のスクールバスがあり、委託先などを把握している。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	150	150	150	150	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	867	660	660	660	660	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	867	1,386	1,909	1,909	1,909	
市民と行政の協働状況 協働している 協働可能だが未実施 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 通学バスの運行業務のみの委託であり、協働にはなじまない。	(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	遠距離通学を強いられることを原因として生じる格差を解消し、安全で確実に登下校できるように環境を整備することにより教育の充実を目指す。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図とは適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
運行経路から外れている生徒、クラブ活動等で時間の合わない生徒にもできるだけ利用してもらえるよう、運行経路及び発着時間等の調整をしていく。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	市の公共交通施策を見極めながら、必要性や費用などをその都度検討していく。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	支払事務のみであり削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	義務教育を保障する観点からも受益者負担を求めることは不適当。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内他市と比較して妥当な内容。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	他の交通施策の動向を見極めながら適正な補助を行う。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	対象生徒数の把握に努めるとともに、事務執行の効率化につとめる。距離制限の妥当性、中学生の自転車通学の是非、費用対効果の検証について今後のあり方を検討していく。市の公共交通施策を見極めながら、必要性や費用などをその都度検討していく。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
遠距離通学者の危険性と費用負担を軽減するために事業の継続は必要である。今後、市の公共交通施策とのかかわりにおいて検討が必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	